

新しい学校づくり推進事業市民説明会（第２回）の開催結果

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和８年８月１６日（日）１５：００～１６：４０ |
| 2 | 場 所 | 橘タウンセンターこゆるぎ ２階ホール |
| 3 | 出 席 者 | 安藤副市長、柳下教育長、村田教育部長、吉澤教育副部長、諏訪部教育副部長、大木教育総務課長、松澤教育指導課長、橋本教育相談担当課長 |
| 4 | 参 加 者 | ３８名 |
| 5 | 内 容 | （１）動画視聴
（２）概要説明
（３）質疑応答・意見交換 |
| 6 | 配布資料 | 資料１：小田原市の「新しい学校づくり」推進事業について
資料２：小中一貫教育に係る説明資料 |

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・小規模校の方が個別最適に適していると考ええる。
- ・資料の説明は下中小学校や橘中学校ではないと思うが、前羽小学校を含めた3校は学校存続が危ぶまれるような老朽化があるのか。

(教育総務課長)

- ・個別最適のみを突き詰めるのであれば、小規模校の方が合理的である可能性はあるが、市としては個別最適と同時に社会力をつけていくという教育理念を掲げており、色々な人との関わりの中で多様な価値観を養うことを目指している。一定の規模を保ちながらどうやって個別最適を進めていくかについては、施設・ハード面の設計を工夫して実現していくことを考えている。
- ・事例で紹介したのは別の学校で、下中小学校などは比較的新しい校舎だが、経過年数に応じて修繕が必要な箇所は必ず出てくる。

(参加者)

- ・いずれ校舎の修繕や建替えが必要になるのは当たり前のことで、あまり論点にならないように思う。
- ・様々な人との交流によって社会力を伸ばすことを目指すなら、下中小学校に集約されると前羽地域の人は携わりにくく、一貫性がないように感じる。

(参加者)

- ・学級性にこだわる必要があるか。馴染めないこどもが必ずいる。
- ・人間関係の固定化は小規模校でも大規模校でも起こる。人数を適正にすれば解消する課題ではない。
- ・小規模校と比較すると大規模校では異学年交流は少ない。

(教育総務課長)

- ・市内でも学校の規模はかなり異なる。東西の端の学校など、人数が少なくなってきた地域で社会力をどう養っていくかをよく考えていかなければならない。規模が小さくなる地域の学校を単純に統廃合していくというのではなく、地域の特性に応じて検討していく必要がある。
- ・全市的な教育理念として、社会力をつけることを掲げているが、それに馴染めないこどももいることは認識している。必ずしも一定の規模がなければ目指している教育理念を達成できないというのではなく、色々な人に寄りそった教育のあり方を一緒に考えていけたらと思っている。

【「新しい学校づくり」が目指す姿】について

(参加者)

- ・不登校が増えており、その理由は様々だが、一つには学校に魅力がないということがあると思う。そういった現状の不具合をどう解決していく考えか。学校運営の何を課題と捉え、それが小中一貫教育の導入によりなぜ解消していけると考えているか。
- ・説明では、児童数の減少と老朽化が主な理由と聞こえるので、こどもたちの環境整備という面が薄く感じる。小学校と中学校が別だったからこそそのメリットもあるはずで、体育館が1つになることで活動が減ってしまう、中学校のテスト期間中に小学校の活動が制限されるなど、デメリットは浮かびやすい。

(教育相談担当課長)

- ・不登校が一概に悪いわけではないが、施設面が要因となって不登校となることがないよう、新しい学校の設計を考えていく。児童生徒にとって余白となる居場所やスペース、様々な学びができる環境設定など、今後、具体的な地域との話し合いの中でも意見をいただきたい。

(教育指導課長)

- ・小中学校が別々であることのメリットももちろんあり、小学校と中学校が物理的に近くなるが、それぞれの活動はある程度残していくことを想定している。
- ・小学校から中学校へ移行する中で、教職員が必要な支援等を情報共有し、9年間の学びの中でこどもたちを支えていくような再設計を進めていくこととなる。

(参加者)

- ・何を現状の課題と捉え、小中一貫教育の導入でどう解決していくのかという点を伺いたい。

(教育総務課長)

- ・資料1 ページ目に記載の3点が教育の課題にあたるもので、「多様化する学びのニーズの拡大」に特別支援学級に関する記載もあるが、これに不登校も含まれると考えている。
- ・一人ひとりに寄り添った学びや支援をしていくのに、現状の施設・校舎のつくりでは対応していくのが難しくなっており、特別支援学級や不登校が増えている要因の1つになっている可能性がある。
- ・文部科学省が掲げる個別最適、また協働的な学びによって課題解決力を養っていくような教育を、どのような施設の機能によって提供していくかはすぐに答えが出るものではないが、どう実現していくかを考えることが重要である。

(参加者)

- ・大きくハードを変えることによって、中にいる子どもたちがより豊かになっていくことを目指していると理解してよいか。

(教育総務課長)

- ・ぜひそうしたいと思っている。まずは教育的な理念を掲げ、その全体の方向性・計画が了承された上で、地域に入り、具体的にどのような教育環境を実現していくかを話し合っていきたい。

(参加者)

- ・小中一貫教育の導入がどうしても前に出て聞こえてくるので、なぜ小中一貫教育を導入すると豊かになるかということがよりわかりやすく伝わるとよい。

【学校配置の検討における視点】について

(参加者)

- ・家から小学校まで 1.9 kmあり、こどもの足だと 40 分近くかかる。前羽小学校の子どもたちが通うとなるともっと離れた場所からの通学になる。
- ・集団登校をしても教室に入れる時間は決まっていたり、最近の暑さの中、こどもを歩かせるのはとても心配。
- ・車で送るにしても、たちばなこども園の入園式の際、道路が渋滞してしまい近隣からの苦情があったという話も聞いた。
- ・スクールバスやまもるっち等の見守りのシステムの導入は考えているか。

(教育総務課長)

- ・どういう手段になるかは地域ごとの個別の検討になると想定している。
- ・半径 2 km の範囲外に何人住んでいるかというシミュレーションを全学区で一度行ったが、学校づくりを進める中でもう一度行う必要がある。現時点で具体的な手段を示すことはできないが、通学支援の検討は必ず行う考えである。

(参加者)

- ・学区と自治会区域の整合というところで懸念がある。
- ・通学距離が国府津小学校の方が近く、保護者としては国府津小学校に通わせたいという家も出てくる。下中地区の方には迷惑をかけるが、このあたりの地域の子どもたちは橘中学校に通ってきた経緯もあるので、様々な課題はあると思うが、小中一貫校をつくるのであれば橘中学校に配置することを要望する。

(教育総務課長)

- ・配置案はあくまで答申で方向性として出されたもので、決定事項ではない。
- ・資料にもある6つの視点を加味し、比較的校舎が新しく、新耐震基準のため改修のみで済む下中小学校が良いのではないかと示されているが、地域の中の話し合いで橘中学校にしようという結論になるのであれば、配置が変わる可能性はある。

(参加者)

- ・本日の説明会にあたり、子ども会会員の意見を伺ってきた。
- ・児童数が減っていく中で、小中一貫校の設置や学校の統合という全体の方向性自体は理解できるが、統合の拠点を下中小学校にする点については懸念があり、橘中学校を拠点にできないかと考えている。
- ・理由は3点あり、1つは通学負担に偏りがあること。通学距離が2kmとなるようにとの説明があったが、前羽小学校のエリアはほぼすべて外れてしまう。
- ・下中小学校が拠点になると前羽地区のこどもたちはスクールバスでの通学が必須となり、特に地区の西側に住む児童は国府津小学校の方が近く、国府津に通うという地域の人もあるかもしれない。そうすると、地域が非常に大事にしてきた地域の共助、地域行事やお祭りなどのつながりの根幹が崩れてしまう。
- ・2つ目は、地域の持続性。子育て世帯としては、このままの地域の人数では困る。魅力的な移住先、子育て先として自分たちの自治体を選び、自治会の区域を選んでもらわないといけない。その中で、徒歩圏内に小学校があることは非常に価値があり、これからも地域をつなげ、自治会を存続させていくのにも重要なこと。前羽地区から徒歩圏内の小学校がなくなってしまうことは、巡って、前羽地域の全体の活力が低下することにつながる。
- ・3つ目に、私たちは自治会や子ども会を通じて、住民同士が助け合って暮らせる環境づくりを大切にしている。学校はその中心になるが、私自身、まちづくり推進委員を務めており、地域の未来に関わるテーマにも関わらず、推進委員会などの場で、このことが事前にしっかり議論される機会はなかった。
- ・学校再編はまちづくりの根幹に関わるからこそ、全市民向けの説明会だけではなく、まちづくり推進委員会などを活用して、地域住民と一緒にじっくり議論する場を設けるべき。
- ・教育委員会で検討していると、どうしても教職員の立場の意見になってしまう。地域の学校を作るのであれば、地域の人たちがきちんと計画を出す前の段階から議論に入ってこなければ、良い地域・良い教育を作ることはできない。
- ・橘中学校より下中小学校を拠点にした方が面積の融通が利き、コストパフォーマンスが良いかもしれないが、地域全体の活力をどういう風に上げるかというコストも考えたら、現地で建替えるコストは決して高くない。

- ・市民全体の議論を入れた中で、もう一度拠点校の設置場所についての議論をしていただきたい。また、まちづくり推進委員会でも議論を進めてほしい。

(教育総務課長)

- ・複数の方から意見があったが、通学距離が国府津小学校の方が近くなり、また地域の共助の力が働かなくなってしまうという懸念については真摯に受け止め、そうならないように通ってもらうにはどうしたらいいか、通学支援のあり方や様々なソフト対策で解決を図るものを含め、地域の皆様とともに考えていきたい。
- ・学校がなくなると地域の魅力が下がってしまうという点について、学校は地域やまちづくりの重要な拠点であることは重々認識しているが、やはりすべての学校を建て直すということになると、数十年レベルでは解決できない状況になる。
- ・地域の魅力を維持・向上させるため、学校以外のまちづくりのあり方などを、跡地活用も含めて考えていかなければならないと認識している。
- ・市民説明会は、本日以降も平日の昼夜と休日に4回開催を予定している。その後、26地区の連合自治会、36校の学校運営協議会での説明を予定しており、地域や保護者からの意見をいただきながら計画づくりを進めていく。それ以上の説明会の開催は現時点で予定していないが、要望があれば様々な地域の会合等に説明に伺うので、お声がけいただきたい。

(参加者)

- ・前羽小学校を残してくれというわけではなく、徒歩圏内に小学校があり、それを担保してほしいということ。また、地域にまちづくり推進委員会などの既存の話し合うシステムがあり、市が主導しているものでもあるわけなので、それをしっかり活用いただきたい。

【基本計画の策定に向けて】について

(参加者)

- ・学校の工事をしている間、どこで勉強するのか。

(教育総務課長)

- ・改修している箇所以外の校内の空き教室を活用するなど、学校を使い続けながら改修を進める方法を考えているが、それが難しい場合はプレハブの仮設校舎を建てて授業を受けてもらうなど、他の自治体での実際の進め方を参考に、地域ごとの状況に合わせて児童生徒の生活に影響が少ない方法を選択する。

(参加者)

- ・建物のつくりとして、建替える場合は同じようなものになるのか、それとも全く別のつくりを構想しているか。また、予算を抑える意味での長寿命化改修でもあるが、長寿命化改修の学校も魅力的な学校になるよう造られていくか心配。
- ・片浦小学校の小規模特認校はなくなってしまうのか。

(教育総務課長)

- ・現在の学校施設のつくりとは異なる、フレキシブルさ、可変的な使い方が可能なつくりの学校にしていくことを考えており、建替える場合も長寿命化改修の場合もそれは同様である。更衣室やスペースとしての余白を設けるなど、今はない機能も備える。
- ・片浦小学校は城山中学校に集約ということで、現状の計画としてはなくなる方向だが、小規模な学校の良さ、大規模な学校には馴染めない子どもたちの居場所の選択肢になるような小規模な教育のあり方については、計画を作成していく中で、合わせて検討しなければならないと考えている。

(参加者)

- ・鎌倉では学びの多様化学校といった取組をやっているので、そういったこともぜひ検討いただきたい。

【その他・全体を通じて】

(参加者)

- ・お金の面を一切考えないわけにはいかないことは理解しており、前羽地区の意向を尊重することが難しいのであれば、橘地区全体としての拠点は橘中学校を中心に考えていただきたい。
- ・認定こども園を建てる際、自治会サイドとしては、タウンセンターこゆるぎ付近の土地を取得し、法的な支障も解消して園を建てられれば、道路の余白も十分にあり、送り迎えの面でも交通トラブルを抱えず済むということを打診したが、却下されてしまった。
- ・小中一貫校となり職員数が増えれば車で通う方も増え、日頃から送迎が必要な児童生徒もいれば、学校行事があれば車でしか行けない家庭も出てくる。駐車スペースを考えると下中小学校では厳しい。そういった意味でも、テクノパークの絡みで調整が難しいかもしれないが、拠点は橘中学校で検討いただきたい。
- ・県道の建設の動向がわからないが、現時点で前羽地区から下中小学校への通学路を考えると、民家の生活道路では目が行き届かず、県道を通るとすると交通量が多く安全確保ができない。橘中学校ではなく仮に下中小学校に配置されるのであれば、スクールバスでの通学支援が確約されないと地域として承諾できない。

- ・下校時間は学年によってバラバラで、放課後児童クラブに行く児童もいるが、夕方の一定の時間まで学校にいて、集団等で安全に下校できるような方法などは、民間委託を含め検討しているか。教職員の勤務時間から外れる朝や放課後のこどもたちの安全の確保策があると良い。

(教育総務課長)

- ・繰り返しの回答になってしまうが、基本計画では市としての大きな方針を示すもので、通学や放課後の下校等の支援策については、それぞれの地域の実情に合うよう、地域に入った段階で具体的に調整していく考えである。

(参加者)

- ・地域の理解が整ってから進めるという説明だが、何をもって地域の理解とするのか。
- ・スクールバスについては、学年によって時間割が異なり、色々な用事でこどもたちは学校を出られる時間がバラバラになる。バスは決まった時間に出発しなければならないので、そういった細かい調整も必要。

(教育総務課長)

- ・地域の理解をどう判断するかについてはまだ決まっていない。他の自治体の例では、説明会を地域で繰り返し、学校の関係者や地域との協議を重ねていきながら判断しているとも聞いている。
- ・一方で、学校の廃止には条例改正・議会での審議が必要なため、地域の反対が大きいまま進めることはできない。
- ・アンケート等で賛否を定量的に測るといった方法もあるが、何をもって地域の合意とするかについても、地域と協議して決める部分があると考えている。
- ・スクールバスは選択肢の一つで、箱根町では小学生にはスクールバス、中学生には公共交通に対する支援をしている。地域や年齢によって適した通学支援の方法は異なると考えているので、繰り返しになるが具体的には地域との協議を通して判断していきたい。

(参加者)

- ・何をもって地域の合意とするかについては、前もって知らせていただきたい。

以上